

平成22年4月22日

総務省統計局

サービス産業動向調査の検討状況について

1 調査の実施状況

サービス産業動向調査（以下「本調査」という。）は、GDPベースで約7割を占める第3次産業のうち、これまで統計の整備が十分でなかったサービス産業を調査対象として、その動向を包括的かつ適時に把握するため、平成20年に創設した新しい調査であり、全国約39,000事業所の売上高（収入額）及び従業者数を毎月調査する大規模な標本調査である。

前年同月比の集計が可能となった平成21年12月に初めて公表を行い、それ以降、毎月、売上高と従業者数の結果を公表している。

しかしながら、本調査（郵送調査分）の回収率（調査月の5か月後時点）は、調査開始以降、60%を若干超える程度で推移している。国においても、業界団体や調査対象企業に直接訪問して回答依頼を行うなど、回収率向上に向けた支援を行っているが、現時点で依然として62.5%（平成21年11月分確報）に止まっている。国の直接の支援にもかかわらず、調査票の回収率が業務委託の条件となっている目標回収率（最低限）65%に達しておらず、正確な統計の作成に向け、回収率の向上が課題となっている。

2 調査の見直しについて

本調査については、「公共サービス改革基本方針」（平成19年12月24日閣議決定）において、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成18年法律第51号。以下「法」という。）の対象業務とするかについて平成22年5月末までに結論を得るとされた。その後、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）において、「調査開始（平成20年7月から）以降3年程度をかけて、調査方法の検討、蓄積したデータに基づいて推計方法、欠測値補完方法等の検討を行った上で、基幹統計化について結論を得る。」とされた。

また、本調査は調査開始後間もないことから、調査の実施状況を踏まえつつ、調査方法、標本設計等の調査の見直しについて検討を行っている。

このような中で、基幹統計としてふさわしい質を備えた統計調査とするために、結果数値精度向上の観点から、標本設計を中心に、経済センサスー基礎調査（平成21年7月実施）の結果に基づき、調査対象の範囲や数等の見直しを行う。さらに、企業・事業所の経理項目を使った検討を行うため、経済センサスー活動調査（平成24年2月実施予定）の結果を踏まえた検証・見直しを行う。これらの検討に伴い、小規模事業所を対象としている調査員調査の調査事業所が大幅に増加し、より広範な地域を調査する必要が生じ、現在の調査員調査と郵送調査の在り方を大幅に見直すことが想定される。

3 民間委託について

本調査においては、上記2のとおり大幅な見直しの検討を行っているが、見直し後の調査については、調査の実施に混乱が生じないように、2年ごとの民間事業者の切替え時から実施することが適当である。そのため、経済センサスー活動調査の結果を踏まえた検証・見直しを、

遅くとも平成26年に予定している民間事業者の切替え時までには終了する。

したがって、調査に係る準備期間を考慮すると、遅くともその民間事業者の切替え時の約1年前である平成25年7月には調査内容を確定するとともに、法の対象業務とすることについて結論を得ることとしたい。

なお、本調査における民間委託は、総合評価落札方式による一般競争入札により実施しており、仕様書案に対する意見招請はもとより、外部専門家を含む企画書審査会の開催、技術点の開示等を行っており、透明性・中立性・公正性は確保されている。平成21年度の入札においては、4者が応札し、落札率は86.7%であった。本件に係る競争入札は適切に行われており、既に相当のコスト削減が図られている。

【参考】 今後の予定

平成22年7月～	経済センサスー基礎調査等に基づき、標本設計等の見直し
平成25年2月～	経済センサスー活動調査等に基づき、標本設計等の見直し
平成25年7月	法の対象業務とすることについて結論

サービス産業動向調査の概要

1 調査の目的

サービス産業の生産・雇用等の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的としている。

2 調査の対象

調査は、平成18年事業所・企業統計調査時に存在した事業所の中から、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所のうち、統計的手法によって選定された約39,000事業所を対象に行っている。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「N生活関連サービス業、娯楽業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」である。

なお、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外している。

3 調査事項

「事業所の月末の事業従事者数及びその内訳」、「事業所の月間売上高（収入額）」を調査している。なお、調査開始時には、上記に加え、「経営組織及び資本金等の額」、「事業所の主な事業の種類」を調査している。

4 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所の事業主が配布された調査票に記入することにより実施している。調査票の配布・回収は、事業従事者規模等に応じて郵送調査、調査員調査又はオンライン調査により行っている。

5 公表時期

調査結果は、速報及び確報により公表する。

速報：調査対象とする月の翌々月下旬に公表

確報：調査対象とする月の5か月後の下旬に公表

サービス産業動向調査の回収率の状況

1 平成20年度契約分

年月	郵送調査 (確報)	調査員調査 (確報)
平成20年 7月分	66.4%	-
8月分	64.3	-
9月分	64.4	-
10月分	62.9	55.1%
11月分	63.0	56.4
12月分	62.5	56.2
平成21年 1月分	62.4	49.5
2月分	63.1	51.2
3月分	63.3	51.5
4月分	63.4	52.2
5月分	63.8	59.9
6月分	64.0	66.6
7月分	63.5	66.8
8月分	63.0	70.0
9月分	63.2	69.7
10月分	63.3	72.5
11月分	62.5	72.7
目標回収率 (最低限)	65 %	80 %

2 平成21年度契約分

	郵送調査		調査員調査	
	(速報)	(確報)	(速報)	(確報)
平成22年 1月分	46.4%	-	51.3%	-
2月分	46.0	-	50.0	-
目標回収率 (最低限)	55 %	65 %	70 %	80 %

(注) 平成21年度契約分では、仕様書に回収率 (速報) の目標を設定している。

サービス産業動向調査の入札状況

- 本調査における民間委託は、総合評価落札方式による一般競争入札により実施
- 平成 20 年度入札分は、6 社応札、落札率は 66.1%、平成 21 年度入札分は、4 社応札、落札率は 86.7%
- 本件に係る競争入札は適切に行われており、既に、相当のコスト削減が図られている。

平成 20 年度入札分

1 調査期間 平成 20 年 7 月～平成 22 年 12 月（2 年 6 か月間）

2 入札結果

○ 予定価格 1,173 百万円（税込み）

応札者		入札金額(税込み)	落札率
落札	(株)日経リサーチ・(株)ヤマト運輸	776 百万円	66.1%
	(社)中央調査社	887 百万円	
	(株)サーベイリサーチセンター・(株)インテージリサーチ	1,050 百万円	
	(株)日本リサーチセンター	1,152 百万円	
注)	(株)マーケティングセンター・(株)西川コミュニケーション	1,328 百万円	
注)	(社)新情報センター	1,571 百万円	

注) 入札金額が予定価格の範囲内を超えたため失格

平成 21 年度入札分

1 調査期間 平成 22 年 1 月～平成 24 年 12 月（3 年間）

2 入札結果

○ 予定価格 1,026 百万円（税込み）

応札者		入札金額(税込み)	落札率
落札	(株)サーベイリサーチセンター・(株)インテージリサーチ	889 百万円	86.7%
	(株)日本リサーチセンター	935 百万円	
	(社)中央調査社	940 百万円	
注)	(株)日経リサーチ・(株)ヤマト運輸	1,029 百万円	

注) 入札金額が予定価格の範囲内を超えたため失格

